

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成29年1月23日(月) 16:47～17:01

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
山本 有二	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
松本 純	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
山本 幸三	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
野上 浩太郎	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
原田 憲治	総務副大臣
松村 祥史	経済産業副大臣
武村 展英	内閣府大臣政務官
滝沢 求	外務大臣政務官
務台 俊介	復興大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
茂木 敏充	自由民主党政務調査会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長

(説明資料)

月例経済報告

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要を報告いたします。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いております。

先行きについてでございますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

2ページ目の政策の基本的態度につきましては、先月からの変更点といたしまして、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努めること、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定されたこと等を踏まえた記述にしております。

個別項目につきましては、井野統括官から説明をさせます。

(井野内閣府政策統括官) それでは、御説明いたします。

3ページ目をお開きください。まず個人消費でございます。左上、消費総合指数は、11月単月では生鮮食品の値上がりの影響もありまして低下いたしましたが、3か月移動平均でならしてみると、持ち直しの動きがみられております。12月は、右上にございますように、消費者マインドが改善しているほか、右下の新車販売台数も増加しております。左下のグラフは、昨年末に公表されました国民経済計算ベースでの家計の可処分所得について、前年からの増加額を示したものでございます。税の支払いや社会保障負担があるものの、賃金の伸びを背景に、2014年、2015年と2年連続で増加しており、特に2015年には増加幅が拡大しております。

4ページ目、左側、住宅建設はおおむね横ばいとなっております。内訳といたしましては、貸家の増加に一服感がみられております。右側、公共投資は底堅い動きとなっております。建設業者の手持ち工事高は高水準を維持しております。

5ページ目、左側、企業の業況判断についての民間機関の調査ですが、緩やかに改善していることが確認できます。右側は設備投資です。右上の青線は、輸入を含め、国内市場に出荷された資本財の総供給量をみたものですが、10月、11月と増加しております。また、右下、建築着工予定額も緩やかに増加しており、機械設備、建設の両面で明るい兆しが出てきております。

6ページ、生産は引き続き持ち直しております。左側、黒線の鉱工業生産全体の動きは、先行きの予測調査でも増加が続く見通しとなっております。右側、生産用等の機械の中では、これまで緑色の棒グラフの半導体・フラットパネル製造装置がけん引してございましたけれども、最近では、産業用ロボットなど、幅広い機種で高い伸びがみられるようになってきております。

7ページ、左側の輸出はアジア向けを中心に持ち直しの動きがみられております。右側、

インバウンド需要は引き続き好調です。昨年の方間の訪日外客数は前年比22%増の2,400万人となり、消費額も前年比8%増の約3兆7,000億円となりました。

8ページ、雇用情勢は引き続き改善しております。右上、今年3月に卒業予定の大学生、高校生の内定率はここ数年で最高となっており、また、右下、初任給も大卒、高卒ともに増加するなど、雇用所得環境の改善が若い世代にも広がっております。

9ページ、物価でございます。左上の赤線で示しました消費者物価の基調は横ばいで推移しております。一方、緑色の総合指数は野菜の値上がり等を背景に、10月、11月と上昇しております。右上、週単位の野菜価格の推移をみますと、このところ落ち着きをみせておりますが、品目によってはまだ平年を上回っております。右下、原油等の値上がりを受けまして、ガソリンや灯油の価格も上昇しております。

10ページ目、景気ウォッチャー調査は、現状、先行き判断ともに2か月連続で50を上回っております。

11ページ、アメリカ経済でございます。景気の回復が続いており、左下、昨年の自動車の年間販売台数は過去最高となりました。右上にございますように、雇用が増加するとともに、賃金の伸びもやや高まっております。

12ページ、アメリカ経済の基本的な指標を長期でとったものでございます。トランプ新大統領が掲げる大規模な減税策や財政収支拡張的な政策が、1980年代のレーガン大統領の経済政策と比較されることがございますが、80年代初頭には、インフレ率と失業率がともに高い状況であったのに対しまして、現在は、インフレは落ちついており、雇用環境は完全雇用に近い状況にあるという違いがみられております。下のグラフは、財政収支と経常収支の推移です。80年代は財政と経常収支の双子の赤字が問題となっております。現状でも財政収支と経常収支はともに大きな赤字となっておりますが、財政をめぐる環境といたしましては、80年代初頭には金利が極めて高い水準であったのに対して、現在は低金利状態にあるということが違いであると言えます。

13ページ目は、アメリカの国別貿易状況です。貿易収支の大きな順番に、タイ、中国、ドイツ、日本、メキシコとなっております。

14ページ目、トランプ新大統領の経済政策をまとめたものでございます。新大統領は、20日の就任演説で、米国第一主義など、選挙戦での公約を再び強調され、米国製品の購入及び米国民の雇用を促進すること、新たなインフラを国全体につくっていくことなどの方針を示されました。また、ホワイトハウスのホームページには、今後10年で2,500万人の雇用の創出、年4%の経済成長という目標や、TPPからの離脱、NAFTAの再交渉などの方針が掲載されました。より具体的な中身につきましては、今後明らかになっていくと思いますので、十分注視していきたいと考えております。

15ページは、アジア経済です。先週末に公表になりました中国の10 - 12月期の実質成長率は、前期比年率7.0%、前年比では6.8%となりました。左下、自動車販売は、小型車に対する減税にも支えられ、2016年は過去最高水準となっております。右側、インドでござ

いますが、景気は緩やかに回復しておりますが、11月に行われました高額紙幣切換えの後に、新紙幣の流通が遅れており、現金不足から消費が下押しされるという状況がみられております。

最後の16ページ、ヨーロッパ経済でございます。右上にありますように、今年は欧州での選挙等が続く予定となっており、その動向に注目が集まっております。また、右下、先週17日にイギリスのメイ首相がEU離脱方針に関する演説を行い、単一市場から離脱して、EUとの新たな自由貿易協定の締結を目指すこと、離脱に当たって移行期間を設けることなどを表明されたところでございます。

以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず全体観を申し上げますと、前回以降の金融市場では、世界経済の改善を背景に、引き続き米国新政権による積極的な経済政策運営に対する期待感が相場をけん引していますが、年明け後は、米国新政権の経済政策の具体的内容に関する不透明感が意識される中、長期金利の上昇やドル高の動きに一服感がうかがわれています。

以下、個別の市場について御説明します。

資料の1ページをご覧ください。金利の動きです。

まず上段をご覧ください。青い線の米国では、大統領選挙後、新政権による積極的な財政運営に対する期待などから、長期金利が大きく上昇し、一時2.6%台となりましたが、足下では、2.4%台で推移しています。もっとも、大統領選前は1.7%程度で推移していたので、その水準と比べれば、大幅に高い水準を維持しています。

黄色い線のドイツの長期金利は、堅調な経済指標などを背景に、上昇しています。

こうした中、赤い線の我が国の長期金利をみますと、日本銀行の「イールドカーブ・コントロール」のもとで、横ばい圏内で推移しています。すなわち、日本銀行は、昨年9月以降、短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標を0%程度とする「金融市場調節方針」のもとで国債買入れを運営していますが、長短金利は、こうした方針と整合的な形で形成されています。

2ページをご覧ください。為替市場の動きです。

上段、赤い線の円の対ドル相場は、米国長期金利の上昇が一服したことから、やや円高ドル安方向の動きとなっており、足下では、113円台で推移しております。また、青い線の対ユーロ相場は、前回会合とおおむね同水準となっています。

下段左の英国ポンドの対ドル相場は、英国のEU離脱交渉を控え、昨年6月の国民投票後の最安値水準まで低下しています。この間、メイ首相は、EU離脱の基本方針を明らかにしました。

3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。

上段、赤色の我が国の株価は、円安の一服などを背景に幾分低下しており、足下では、

1万9,000円前後で推移しています。

次に、下段の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、引き続き史上最高値圏で推移していますが、最近では、ダウ平均でみて、2万ドルを前にやや上値の重い展開となっています。

以上のように、金融市場では、基本的には、良好なセンチメントが維持されていますが、1月20日に発足した米国新政権の経済政策の具体的な内容や、英国のEU離脱交渉をめぐる不透明感も意識される展開となっています。国際金融市場の動きが我が国の経済・物価に与える影響については、引き続き注意してまいります。

以上です。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。

よろしいでしょうか。

ないようです。以上をもちまして、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。